

# 鈴木ひろ子県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

●青潮への対策  
鈴木議員 私原地元、船橋は、東京湾に位置し、スズキ漁やノリの養殖など漁業も盛んに行われている。しかし、東京湾の海底には、埋め立てに用いた土砂を採掘した跡があり、夏場に低酸素の海水がたまりやすくなり、貧酸素水塊いわゆる青潮が発生し、被害に悩まされています。

貧酸素水塊の低減にどう取り組むのか。知事 酸素濃度が著しく低い貧酸素水塊は、移動能力の低い貝類やエビ類、カレイの稚魚等を死滅させるなど、東京湾の漁業に大きな影響を与えています。そこで県では、水産総合研究センターにおいて、水産生物に対する影響調査や、影響を受けにくい場所へ貝類

を移植する試験を実施し、また、アサリ漁場への影響を軽減させる漁場づくりを進めておられます。さらに、発生メカニズムの解明や効果的な対策手法の開発により、東京湾で広域的に発生する貧酸素水塊への対策を率先して進めるよう国に要望しております。今後とも、漁業者や関係

機関と連携を図りながら、漁業被害の低減に取り組んでまいります。●短期漁業免許への対応鈴木議員 船橋漁業協同組合は昭和48年、漁業権の放棄に伴う損失補償に、関する協定書を県と結び、転業の斡旋等を受けることとなった。しかし、埋め立てがすぐに実施されず、当時の県企業庁と組合は、覚書を交わして、短期漁業免許が毎年交付されることになった。

その後、埋め立て計画が白紙撤回されたが、東京湾北部地区の漁民は、今も1年期限の短期免許で操業を続けている。令和5年には、漁業権の一斉切替があると聞か、東京湾北部地区では、短期漁業権の免許交付者にも、どう対応するのか。●農林水産部長 東京湾北部地区で過去に漁業補償が行われた海面については、存続期間1年以内の短期の漁業権を、また、その他の海面については存続期間10年、または5年の通常漁業権を免許しているところです。令和5年に県内の漁業権

を図りながら、検討を行ってまいります。●鈴木議員 用地買取等で簡単ではないことは承知している。U字溝の蓋を穴のなにもに替えるとか、暫定的な安全対策も含め、取り組んでいただきます。●鈴木議員 このプログラムについては、推進体制に地元の声が確実に反映させ、定期的な点検が継続実施できることが必要だ。また、点検基準をしっかりと定め、誰が点検しても同じ結果となるような取組も必要だ。●要望 児童生徒の安全を守るために、まずは県下の市町村に対し、適切な点検が継続実施されるよう促してほしい。

## 船橋漁協の短期漁業免許 通常免許への切替望む

2月県議会 一般質問に登壇した鈴木ひろ子議員



●危険な通学環境  
鈴木議員 船橋市内を走る成田街道は、道幅が狭く、慢性的な渋滞が発生し、併せて津田沼駅周辺を走る成田街道は、数か所、U字溝の蓋の幅だけという極端に狭い歩道部分があり、長年問題視されてきた。中でも、国道296号、前原市前原東5丁目地先の歩道は、50メートル内に小学校、中学校、保育園があり、通学路に指定されている。これまで危険箇所は、カラ舗装されたが、依然として逃げ場のない歩道であることに変わらぬ。

●バラッキのプログラム  
鈴木議員 八街市での交通死亡事故を受け、昨年7月に文科省、国交省、警察庁の3省庁が連携して、通学路における合同点検の実施について、全国に通知が出された。千葉県でも、緊急一斉点検の結果、県内通学路の危険箇所として、3,495箇所が抽出され、このうち、県が道路管理者として所管するものが709箇所、横断

歩道など警察が所管するものが606箇所、次年度中の整備完了を目指して進んでいると聞いている。実施要領には、「できる限り地域住民等の意見を得るもの」とされているが、実際にはまちまちで、実施の方法や形態、頻度にもばらつきのあるのが現状だ。今回集計した状況報告を確認したが、緊急性や危険度を客観的に測ることがで

きない。そこで何う。各市町村により、ばらつきのある通学路交通安全プログラムの実施について、現状と今後の対策はどうか。●教育長 このプログラムが有効に活用されるためには、市町村と保護者、警察など、関係機関の連携のもとで、点検・対策と効果の把握を行い、対策の改善につなげる必要があります。●県教育委員会としては、

## 2月県議会・一般質問

●危険な通学環境  
鈴木議員 船橋市内を走る成田街道は、道幅が狭く、慢性的な渋滞が発生し、併せて津田沼駅周辺を走る成田街道は、数か所、U字溝の蓋の幅だけという極端に狭い歩道部分があり、長年問題視されてきた。中でも、国道296号、前原市前原東5丁目地先の歩道は、50メートル内に小学校、中学校、保育園があり、通学路に指定されている。これまで危険箇所は、カラ舗装されたが、依然として逃げ場のない歩道であることに変わらぬ。

●危険な通学環境  
鈴木議員 船橋市内を走る成田街道は、道幅が狭く、慢性的な渋滞が発生し、併せて津田沼駅周辺を走る成田街道は、数か所、U字溝の蓋の幅だけという極端に狭い歩道部分があり、長年問題視されてきた。中でも、国道296号、前原市前原東5丁目地先の歩道は、50メートル内に小学校、中学校、保育園があり、通学路に指定されている。これまで危険箇所は、カラ舗装されたが、依然として逃げ場のない歩道であることに変わらぬ。

●危険な通学環境  
鈴木議員 船橋市内を走る成田街道は、道幅が狭く、慢性的な渋滞が発生し、併せて津田沼駅周辺を走る成田街道は、数か所、U字溝の蓋の幅だけという極端に狭い歩道部分があり、長年問題視されてきた。中でも、国道296号、前原市前原東5丁目地先の歩道は、50メートル内に小学校、中学校、保育園があり、通学路に指定されている。これまで危険箇所は、カラ舗装されたが、依然として逃げ場のない歩道であることに変わらぬ。

●危険な通学環境  
鈴木議員 船橋市内を走る成田街道は、道幅が狭く、慢性的な渋滞が発生し、併せて津田沼駅周辺を走る成田街道は、数か所、U字溝の蓋の幅だけという極端に狭い歩道部分があり、長年問題視されてきた。中でも、国道296号、前原市前原東5丁目地先の歩道は、50メートル内に小学校、中学校、保育園があり、通学路に指定されている。これまで危険箇所は、カラ舗装されたが、依然として逃げ場のない歩道であることに変わらぬ。

●危険な通学環境  
鈴木議員 船橋市内を走る成田街道は、道幅が狭く、慢性的な渋滞が発生し、併せて津田沼駅周辺を走る成田街道は、数か所、U字溝の蓋の幅だけという極端に狭い歩道部分があり、長年問題視されてきた。中でも、国道296号、前原市前原東5丁目地先の歩道は、50メートル内に小学校、中学校、保育園があり、通学路に指定されている。これまで危険箇所は、カラ舗装されたが、依然として逃げ場のない歩道であることに変わらぬ。

●県政や船橋市のまちづくりに関する相談をお気軽にどうぞ

**鈴木ひろ子 県議事務所**  
〒274-0825 船橋市前原西6-6-13  
TEL 047-411-6944 FAX 047-411-6944

●要望 児童生徒の安全を守るために、まずは県下の市町村に対し、適切な点検が継続実施されるよう促してほしい。

## 歩道のない成田街道 早急に整備取組を

て、歩道整備に取り組み、むべきと考えるが、どうか。

●危険な通学環境  
鈴木議員 船橋市内を走る成田街道は、道幅が狭く、慢性的な渋滞が発生し、併せて津田沼駅周辺を走る成田街道は、数か所、U字溝の蓋の幅だけという極端に狭い歩道部分があり、長年問題視されてきた。中でも、国道296号、前原市前原東5丁目地先の歩道は、50メートル内に小学校、中学校、保育園があり、通学路に指定されている。これまで危険箇所は、カラ舗装されたが、依然として逃げ場のない歩道であることに変わらぬ。

●危険な通学環境  
鈴木議員 船橋市内を走る成田街道は、道幅が狭く、慢性的な渋滞が発生し、併せて津田沼駅周辺を走る成田街道は、数か所、U字溝の蓋の幅だけという極端に狭い歩道部分があり、長年問題視されてきた。中でも、国道296号、前原市前原東5丁目地先の歩道は、50メートル内に小学校、中学校、保育園があり、通学路に指定されている。これまで危険箇所は、カラ舗装されたが、依然として逃げ場のない歩道であることに変わらぬ。

●危険な通学環境  
鈴木議員 船橋市内を走る成田街道は、道幅が狭く、慢性的な渋滞が発生し、併せて津田沼駅周辺を走る成田街道は、数か所、U字溝の蓋の幅だけという極端に狭い歩道部分があり、長年問題視されてきた。中でも、国道296号、前原市前原東5丁目地先の歩道は、50メートル内に小学校、中学校、保育園があり、通学路に指定されている。これまで危険箇所は、カラ舗装されたが、依然として逃げ場のない歩道であることに変わらぬ。

# 急がれる交番設置

## 船橋日大前駅前 防犯ボックス廃止



自席から再質問する鈴木ひろ子議員

### ●防犯ボックス廃止後の対応

鈴木議員 県では、地域防犯力の向上を目的に、平成25年から防犯ボックス事業を開始し、そのモデル事業として、船橋日大前駅前など県内4箇所に防犯ボックスが設置された。

それが昨年末、県より唐突に、今年度末をもって廃止するとの連絡があり、地元自治会長が船橋市長と船橋東警察署に署名を提出したほか、市議会に提出した「陳情書」も全会一致で採択され、千葉県議会にも陳情し、受理されている。

そもそも、地元が求めているのは駅前交番である。そこで何かが、県内の交番の設置基準はどうか。また、

## 児童虐待事件の防止へ 若年母親への支援重要

### ●児童虐待への対応

鈴木議員 平成30年の内閣府の子ども若者白書によれば、警察が検挙した児童虐待事件のうち、児童が死亡した事件では、加害者の76%が実母による虐待で、特に妊娠出産を経験している特定妊婦や若年母親の割合が高いことが示されている。

児童虐待事件の加害者で一番多いとされる母親のうち、特に特定妊婦、10代の若年母親、シングルマザー等に

防犯ボックス廃止後、県警はどう対応するのか。

警察本部長 交番の設置につきましては、その地域の事件・事故の発生状況等の治安情勢や、人口世帯数、

今後の開発の見通しほか、既存の交番・駐在所との位置関係等を総合的に検討し、必要性を判断しております。

船橋日大前駅前の防犯ボックスの廃止に伴い、地域の皆様から交番設置に関するご要望がなされていること

は承知しており、県警では、管轄駐在所やパトカーの街頭活動に加え、移動交番車の活動を強化することとしております。

今後も、自治体や地域の皆様と連携し、安全で安心できる生活の確保に向けて取り組んで参ります。

まずは、駅前交番の早期の設置を強く

要望する。

今回の防犯ボックスの廃止で地元が一番心配しているのは、夕方から夜間の見守りである。移動交番車設置の強化には、そうした地元の要望についても考慮した上で、具体的な移動交番の配置時間、日数を増やしていただくことを要望する。

環境を、できるだけ早期に把握できるよう努めることが必要であると考えています。

そこで県では、関係機関の職員を対象として研修を実施しているほか、要保護児童対策地域協議会において、情報交換や助言等を行っております。

## ネコの多頭飼育崩壊防げ

### ●多頭飼育の現状

鈴木議員 ネコの無秩序な飼いやによる異常繁殖の末、飼育不可能となる現象、すなわち多頭飼育崩壊が近年、全国的な問題となっており、その根源にあるのが、飼猫という点である。

多頭飼育崩壊に起因する通報、苦情等の相談件数なく、県内の現状はどうか。また、どのような方法で対応しているのか。

### 保健医療担当部長

「千葉県動物の愛護及び管理に関する条例」では、1施設で犬猫を合計10頭以上飼育する飼育主に届出を義務付けていますが、令和2年度における届出施設に係る苦情受理件数は、犬に関するものは10件、猫に関するものは39件となっています。

このような苦情を保健所が受理した場合、まず現地を確認し、その状況に応じ

### ●市町村との連携

鈴木議員 昨今、過剰多頭飼育者は、高齢者や生活保護受給者の割合が高い。こうした飼育者には貧困の問題もあり、問題解決には、

### ●児童虐待待への対応

鈴木議員 昨今、過剰多頭飼育者は、高齢者や生活保護受給者の割合が高い。こうした飼育者には貧困の問題もあり、問題解決には、

### ●児童虐待待への対応

鈴木議員 昨今、過剰多頭飼育者は、高齢者や生活保護受給者の割合が高い。こうした飼育者には貧困の問題もあり、問題解決には、

### ●児童虐待待への対応

鈴木議員 昨今、過剰多頭飼育者は、高齢者や生活保護受給者の割合が高い。こうした飼育者には貧困の問題もあり、問題解決には、

### ●児童虐待待への対応

鈴木議員 昨今、過剰多頭飼育者は、高齢者や生活保護受給者の割合が高い。こうした飼育者には貧困の問題もあり、問題解決には、

また、多頭飼育者には高齢者や経済的困窮者など、社会福祉関係の問題を抱えている方も少なくないため、今後は、市町村の社会福祉部局等とも積極的に情報共有・連携強化を図ってまいります。

一例として挙げると、虐待事件に対しては、これらを踏まえ、子どもに及ぶ危険性を予測した上で対応していくことが重要であると明記をしております。

特定妊婦等に対しては、市町村において、妊娠から子育て期まで切れ目のない相談等支援事業を実施しているところですが、児童相談所では、このような家庭において虐待事件が発生した場合は、マニュアルに従い、リスクアセスメントの実施により当該家庭の問題点を的確に捉えた上で、市町村と

連携を図りながら、必要な支援について検討し、対応してまいります。

虐待の連鎖を断ち切る死亡事案の再発防止のために母親の支援は重要である。安全に子どもが家庭復帰できるようにするためには、生活実態を分析し、一歩踏み込んで母親に何が必要なのかを整理し、市町村などの関係機関と情報共有し、家庭復帰を見据えて連携し、母親の支援を徹底することを要望する。

健康福祉部長 ネグレクトは、近年の虐待死では、ネグレクトによる事例が多いが、家族の詳細な状況把握やそのアセスメントが難しく、端緒となる事象の把握が課題とされているが、県の取組はどうか。

健康福祉部長 ネグレクトを行う保護者は、虐待の世代間連鎖や貧困など、解決困難な多くの課題を家庭内で抱えており、また、虐待の自覚がない場合も多いことから、目頃から、市町村や学校、保育所等が子どもの状況の変化や、不適切な養育

また、多頭飼育者には高齢者や経済的困窮者など、社会福祉関係の問題を抱えている方も少なくないため、今後は、市町村の社会福祉部局等とも積極的に情報共有・連携強化を図ってまいります。

一例として挙げると、虐待事件に対しては、これらを踏まえ、子どもに及ぶ危険性を予測した上で対応していくことが重要であると明記をしております。

特定妊婦等に対しては、市町村において、妊娠から子育て期まで切れ目のない相談等支援事業を実施しているところですが、児童相談所では、このような家庭において虐待事件が発生した場合は、マニュアルに従い、リスクアセスメントの実施により当該家庭の問題点を的確に捉えた上で、市町村と

連携を図りながら、必要な支援について検討し、対応してまいります。

虐待の連鎖を断ち切る死亡事案の再発防止のために母親の支援は重要である。安全に子どもが家庭復帰できるようにするためには、生活実態を分析し、一歩踏み込んで母親に何が必要なのかを整理し、市町村などの関係機関と情報共有し、家庭復帰を見据えて連携し、母親の支援を徹底することを要望する。

健康福祉部長 ネグレクトは、近年の虐待死では、ネグレクトによる事例が多いが、家族の詳細な状況把握やそのアセスメントが難しく、端緒となる事象の把握が課題とされているが、県の取組はどうか。

健康福祉部長 ネグレクトを行う保護者は、虐待の世代間連鎖や貧困など、解決困難な多くの課題を家庭内で抱えており、また、虐待の自覚がない場合も多いことから、目頃から、市町村や学校、保育所等が子どもの状況の変化や、不適切な養育